



JSG ニュースレター

台湾財政部が「重度の特殊感染性肺炎による 従業員・職員の疾病隔離休暇中の支払給与に 係る控除額増に関する弁法」を公布

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

先般、台湾政府は、従業員の疾病隔離休暇（中国語：防疫隔離假）期間中も企業が従業員に対して給与の支払いを継続することを奨励するため、2020（民国 109）年 2 月 25 日付で「重度の特殊感染性肺炎（COVID-19）予防と感染に係る負担軽減の促進に関する特別条例」を立法院にて正式通過（三読通過）させ、これにより、機関・機構、事業体、学校、法人、団体は、従業員・職員の疾病隔離休暇期間中に支払った給与について、当年度所得税を申告する際に給与の 200%を所得から控除することが可能となりました。これに基づき、台湾財政部が 2020（民国 109）年 3 月 10 日付で「[重度の特殊感染性肺炎による従業員・職員の疾病隔離休暇中の支払給与に係る控除額増に関する弁法](#)（以下「本弁法」という）」を公布しました。本弁法のポイントは、以下のとおりです。

項目	本弁法の内容
従業員・職員及び 休暇期間の定義	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員・職員とは、機関・機構、事業体、学校、法人、団体に雇用され、業務に従事して給与を得ている者を指す。 ● 休暇期間とは、以下の状況に合致するものを指す。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員・職員が各主管衛生機関により隔離治療、自宅待機、自宅検疫、集中隔離又は集中検疫の必要性があると認定されたため、疾病隔離休暇を取得した期間。 2. 従業員・職員が、隔離又は検疫を受けている自活不可能な家族の看護のため、疾病隔離休暇を取得した期間。 3. 従業員・職員が、中央感染症対策センター（中国語：中央流行疫情指揮中心）の指揮官からの緊急措置に係る指示に基づき、休暇を取得できる期間。
控除の申告方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関・機構、事業体、学校、法人、団体が従業員・職員の休暇期間中に支払った給与については、以下の方法に基づき当年度の所得から控除する。 <ol style="list-style-type: none"> 一、営利事業所得税の確定申告、解散又は清算事業年度に係る営利事業所得税の確定申告を実施しなければならない場合、当該支払給与金額の 200%を当年度の営利事業所得から控除することができる。 二、総合所得税確定申告の必要性がある業務執行者、個人学習塾、幼稚園及び介護施設、療養所は、当該の支払給与の 200%を申告当年度の業務執行所得又はその他の所得から控除することができる。

<p>添付資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 給与証明書のほか、別途添付の必要がある明細表及び書類は、以下のとおりである。 <p>一、従業員・職員が隔離治療、自宅待機、自宅検疫、集中隔離又は集中検疫により疾病隔離休暇を取得している場合</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員・職員の疾病隔離休暇申請書、休暇申請に係る記録又はその他の証明書類。 2. 各主管衛生機関が作成・発行した自宅待機通知書、自宅検疫通知書、集中隔離証明書、集中検疫証明書又はその他の証明書類。 <p>二、従業員・職員が、隔離又は検疫を受けている自活不可能な家族の看護のため、疾病隔離休暇を取得している場合</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員・職員の疾病隔離休暇申請書、休暇申請に係る記録又はその他の証明書類。 2. 看護対象者の上記「一、2.」の規定に係る隔離又は検疫証明書。 <p>三、従業員・職員が、中央感染症対策センターの指揮官からの緊急措置に係る指示に基づき、休暇を取得できる場合</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員・職員の休暇申請書、休暇申請に係る記録又はその他の証明書類。 2. 中央感染症対策センターの指揮官からの緊急措置に係る指示に基づく休暇であることを証明する書類。
<p>適用に係る制限</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員・職員の休暇期間中の給与のうち、政府補助金に係る部分については控除を行わなければならない、税務当局による査定額を基準とする。

<p>適用に係る制限 (続き)</p>	<p>2. 支払給与について、既にその他の法律の規定に基づく租税優遇措置を適用している場合、本弁法の規定を重複して適用することはできない。</p> <p>3. 本弁法に基づき控除した金額について、当年度所得税による所得（営利事業所得、業務執行所得、学習塾等の業者に係るその他の所得）の控除額はゼロまでを限度額とする。所得税法の規定に基づき所得金額を計算した結果、負の値になった場合、本弁法の規定に基づく控除額倍増の措置を適用することはできない。</p>
<p>罰則</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本弁法の規定に基づき控除額倍増を適用した給与について、税務当局の調査により虚偽の申告が発覚した場合、所得税法第 110 条の過少申告及び申告漏れの税額に係る規定及び税務調査徴収法第 48 条第 1 項の優遇措置の停止及び優遇措置を与えたことによる過去の利益の遡及回収に係る規定に則って処理する。
<p>施行期間</p>	<p>2020（民国 109）年 1 月 15 日から 2021（民国 110）年 6 月 30 日まで</p>

勤業衆信の見解

1. 本弁法の規定に基づき、疾病隔離休暇中における給与控除額の倍増措置の適用を申請する場合、その他の法律で規定する租税優遇を重複して適用することはできません。会社が常勤の研究開発スタッフの疾病隔離休暇中に新台幣ドル 10 万元の給与を支払ったと仮定すると、控除額倍増規定の適用による節税額（タックスベネフィット）は 2 万元（税率 20%）となり、研究開発費用への投資控除の適用による節税額は 1.5 万元（控除率 15%）となります。このため、会社にとって、疾病隔離休暇中の給与に対する控除額倍増措置の適用は、基本的に大きなメリットがあります。併せて、会社は、当年度の常勤の研究開発スタッフの給与を申告する際に、控除額倍増措置を適用した

疾病隔離休暇中の給与を控除し、その残高で投資控除の金額を計算するとともに、租税優遇措置を重複して適用することがないようご注意ください。

2. また、本弁法では、所得税法の規定に基づき所得金額を計算した結果、負の値になった場合、本弁法の規定に基づく控除額増増措置が適用できないことについても規定されています。このため、当年度において会社に損失が発生している場合、常勤の研究開発スタッフの疾病隔離休暇中の給与には、控除額増増の規定を適用することができません。即ち、当該の常勤の研究開発スタッフの疾病隔離休暇中の給与には、研究開発費用への投資控除の優遇措置のみが適用可能となります。



Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。Deloitte (“DTTL”) はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッド (Deloitte AP) は保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京を含む 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。本資料に依拠することにより利用者が被った損失について、Deloitte ネットワークおよび如何なる組織体も一切責任を負わないものとします。



日商組新聞稿

財政部公布「嚴重特殊傳染性肺炎員工防疫隔離假薪資費用加倍減除辦法」

政府為了鼓勵企業在員工防疫隔離假期間仍能持續給予員工支薪，立法院先前已於 109 年 2 月 25 日三讀通過「嚴重特殊傳染性肺炎（COVID-19）防治及紓困振興特別條例」，針對機關（構）、事業單位、學校、法人、團體在員工防疫隔離假期間所給付之薪資，可於申報當年度所得稅時，就薪資金額的 200%，自所得額中減除。財政部於 109 年 3 月 10 日公布「[嚴重特殊傳染性肺炎員工防疫隔離假薪資費用加倍減除辦法](#)」，本辦法內容重點如下：

項目	本辦法重點
員工及請假期間之定義	員工係指受機關（構）、事業單位、學校、法人、團體僱用從事工作獲致薪資者，並符合下列情形之一者： 1. 員工經各級衛生主管機關認定應接受居家隔離、居家檢疫、集中隔離或集中檢疫而請防疫隔離假之期間。

<p>員工及請假期間之定義(續)</p>	<p>2. 員工為照顧生活不能自理之受隔離或檢疫家屬而請防疫隔離假之期間。</p> <p>3. 員工依中央流行疫情指揮中心指揮官所為應變處置指示而得請假之期間。</p>
<p>申報扣除方式</p>	<p>機關(構)、事業單位、學校、法人、團體給付其員工於請假期間之薪資，依下列方式自其當年度所得額中減除：</p> <p>一、屬應辦理營利事業所得稅結算、決算或清算申報者，得就其給付薪資金額之百分之二百，自當年度營利事業所得額減除。</p> <p>二、屬應辦理綜合所得稅結算申報之執行業務者、私人辦理補習班、幼兒園及養護、療養院(所)，得就其給付薪資金額之百分之二百，於核實計算申報當年度執行業務所得或其他所得中減除。</p>
<p>檢附資料</p>	<p>除了檢附薪資金額證明以外，另需檢附之明細表及文件如下：</p> <p>一、員工因居家隔離、居家檢疫、集中隔離或集中檢疫而請防疫隔離假者：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 員工請防疫隔離假之假單、請假紀錄或其他證明文件。 2. 各級衛生主管機關開立之居家隔離通知書、居家檢疫通知書、集中隔離證明、集中檢疫證明或其他證明文件。 <p>二、員工為照顧生活不能自理之受隔離、檢疫家屬而請防疫隔離假者：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 員工請防疫隔離假之假單、請假紀錄或其他證明文件。 2. 受照顧者符合前款第二目規定之受隔離或檢疫證明文件。 <p>三、員工依中央流行疫情指揮中心指揮官所為應變處置指示而得請假者：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 員工請假單、請假紀錄或其他證明文件。 2. 符合依中央流行疫情指揮中心指揮官所為應變處置指示而得請假之證明文件。

適用限制	<ol style="list-style-type: none"> 1. 給付其員工請假期間之薪資金額，應減除政府補助款部分，且以稅捐稽徵機關核定數為準。 2. 給付之薪資金額，如已適用其他法律規定之租稅優惠，不得重複適用本辦法之規定。 3. 依本辦法減除之金額，以減除當年度依所得稅法之所得額(營利事業所得、執行業務所得、補習班等業者之其他所得)至零為限；依所得稅法規定計算所得額已為負數者，不得依本辦法規定適用加倍減除。
處罰	依本辦法規定申請加倍減除之薪資金額，經稅捐稽徵機關查明有虛報情事者，依所得稅法第一百十條有關短漏報稅額規定及依稅捐稽徵法第四十八條第一項有關停止並追回其享受獎勵待遇之規定處理。
施行期間	自 109 年 1 月 15 日起至 110 年 6 月 30 日止

勤業眾信觀點

1. 依本辦法規定，申請適用防疫隔離假薪資加倍減除者，就不得再重複使用其他法律規定之租稅優惠。若公司給付全職研發人員防疫隔離假薪資 10 萬元，選擇適用加倍減除規定之節稅利益為 2 萬元(稅率 20%)，選擇適用研發支出投資抵減之節稅利益為 1.5 萬元(抵減率 15%)，因此，公司原則上選擇適用防疫隔離假薪資加倍減除較為有利。同時提醒公司在申報當年度全職研發人員薪資支出時，應扣除已適用加倍減除之防疫隔離假薪資，以其餘額計算投資抵減稅額，避免重複使用租稅優惠。
2. 本辦法亦規定，依所得稅法規定計算所得額已為負數者，不得依本辦法規定適用加倍減除。因此，公司若當年度發生虧損，給付全職研發人員防疫隔離假薪資，不得適用加倍減除規定，則該筆全職研發人員防疫隔離假薪資僅得適用研發支出投資抵減優惠。

若有疑問或相關意見，歡迎您與我們聯繫。



Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 D TTL 的會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2020 勤業眾信版權所有 保留一切權利